

山村農家の生業と社会関係：1970-1990

The Livelihood and Social Relationships in the Mountain Village: 1970-1990

倉重 加代
Kayo Kurashige

鹿児島女子短期大学

わが国の農山村は高度経済成長期に大きく変貌し、その後も米の生産調整が始まり農業をとりまく環境は変化し続けた。本稿では分析時期を昭和45（1970）年頃から昭和末期頃までに限定し、山口県宇部市の山村農家の事例から、生業に関する動向と、社会関係について考察した。副業や転作に適した作物を模索する状況や、集落内、農協等の組織を通じた行動の記録から、当時の生業に関する社会関係については、集落内においても農協等の組織を経由した関係が浸透している様子をうかがうことができる。行政の政策が産業と生活の充実向上を別立てしていることも影響していると考えられる。また、山林を保有する農家は多く存在するが、政策的にも個々の農家の営みにしても農業への取り組みが優先される実情がある。そこで、農家の農業と生活の連続性、山林を保有する農家の農業と林業の連続性を考慮し、生活者の視点で分析する必要性を再確認した。

Keywords : mountain village, rice production adjustment, livelihood, social relationships

キーワード : 山村, 米の生産調整, 生業, 社会関係

1. はじめに

従来、社会学における農村（村落）研究は、あくまで都市との対比において特徴づけられる農村への関心が強かったこと、そして、山村が、一般的に典型的村落の性質として捉えられていた特徴とは異なる性質を有していたことから、農村（村落）研究の対象となりにくかったと思われる。その山村の性質として、第1に、山村内部の多様性、第2に、山村は平地農村に比べると、相対的に開放的・流動的であること、第3に、林業が含まれることにより平場農業の営みとは異なる時間的流れが存在することが挙げられる（倉重 2014）。その山村集落の分析視点として、村落研究分野で提示された今日的視点を取り入れた、個人レベルでの分析が重要である。その視点とは、今日の農山村構成員の多様性と異質性、集落の維持・存続の担い手として当該集落住民以外の多様な支援や連携への期待である¹⁾（倉重 2012）。

このような視点を持ちつつ、筆者はこれまで、山口県宇部市の山間の集落における生活構造について、生業の変遷については昭和20年代から高度経済成長終了頃まで、集落の農家に保管されている金品授受控をもとにした社会関係については江戸時代後期から高度経済成長終了頃まで分析してきた。本稿ではこれまでの成果を整理した後、さらに時代をくだり、米の生産調整が始まった1970年頃から1990年頃までの、集落内の一農家の生業をめぐる状況と社会関係について分析する。

2. 山村集落の社会関係の整理—これまで成果を中心に—

鈴木栄太郎は、農村社会学が対象とする農村社会は、農業者の社会を意味するものではあるが、農業者が人として営む一切の社会を意味するものであり、農村社会学が研究対象とするものは、農業者が人として営む社会であるということが出来る。さらに、農村社会で生きる人びとの社会関係を分析する際に、生業の種類を区別する意義はないとしている（鈴木 1940）。このことから、鈴木の、生業に左右されず人としてとり結ばれる社会関係への関心の強さが伝わってくる。福武直は、「人々が比較的広い地域に散在し、主として農耕あるいは広義の農業に含められる畜産業・養産業・林業等をいってなんている地方」を農村と捉え、「農山漁村といわれるばあい、山村は広義の農村にふくめられる」（福武 [1953]1976: 247）と山村を位置づける。そしてその特質として「村落は、封建的な社会である。……生活資源がかぎられ、人口の収容力に限度があるために、山村などに、とりわけ強くあらわれるように、しぜん排他的で封鎖的になりやすい」（福武 [1952]1975: 47）と触れている程度である。彼らのこのような認識は、同時代の村落研究の方向性の規定に大きな影響を与えたと考えられる（倉重 2012）。

筆者の研究対象地域—山口県宇部市万倉地区 Q 集落—の社会関係を整理すると、婚礼祝儀については、Q 集落については少なくとも記録が確認できる1900年頃から1950年代頃までは、結婚する者が世帯主、分家、婿養子、女性の婚出にかかわらず、集落内のほとんどすべての家から受け取っていたと推測される(倉重 2017: 27-8)。香典についても記録が確認できる1823年～1950年頃までは、集落内のほとんどすべての家から受け取っていたと考えられる(倉重 2018: 8-10)。1950年頃までは、集落内の戸数は15戸程度であった。

また、これまでの研究で触れてこなかったが、Q 集落では7月に「つうや」と「観音様」が、12月に「明神様」という行事が営まれてきた。これらは集落全世帯が関わる行事である。他にも、集落総出で一斉に行われていたものとして、道普請がある。春と夏の彼岸の中日前後、隣の K 集落との境界まで、道のバラス敷き、草刈り、溝上げなどを行っていた。用事がある作業に参加できない場合は、所定の金額を、今で言う自治会費として納めていた²⁾。このような集落全員が関わる状況は、山村集落が濃密で閉鎖的、均質的な印象を与える大きな要因になっている。

一方、これまでの研究で集落内の住民が均質でなかったことを物語る事象も見出してきてきた。まず、金品授受の記録のうち、祝儀の金額、受け取った物品の種類や量に違いがあった³⁾。集落内の各戸の暮らし向きや社会関係の濃淡が均質でなかったと考えられる(倉重 2017)。

また、協同関係の有無からも見出せる。大正時代の N 家母屋新築において、整地は集落内の1人を棟梁に、集落内の者で行っているが、集落内全員がかかわっているわけではなく、メンバーはほぼ固定されており、集落内の者を雇うという形をとっている(倉重 2021)。農繁期のテツダイについては、昭和20年代、手間替え、集落外から雇用、集落内の人を雇用、などにより人手を確保した家があった。当時の N 家世帯主には5人の弟妹がいたが、いずれも婚家が農家だったため、農繁期にテツダイに来ることはなかった。また、15世帯程度の集落において町の補助金を受けて椎茸不時栽培に取り組んだのは6戸、薬工品組合に加入した者は4戸であった(倉重 2020)。

行事に関連することでは、お大師様を祀っていた家が集落内に3戸あった。うち1戸は高度経済成長期の早い時期に集落から転出し、その際、集落の他の家がお大師様を引き継いだという。4月21日にはお大師様を祀っている家の者が集まり、セツタイをしている。

3. 山村集落の農家の社会関係——Q 集落 N 家の記録より

3.1 調査の概要

調査対象は引き続き、山口県宇部市(旧楠町)万倉地区 Q 集落の農家である。

本研究での分析対象は以下の2つである。

①聞き取り調査：2012年9月～2023年9月に断続的に聞き取り調査をおこなった。対象者は以下の方々である(敬称略)。コロナ禍においては電話インタビューも行っている。

・ N 家関係者：NA (現世帯主、昭和13年生、万倉地区在住)、NA の妻 (昭和16年生)
NA の妹 (昭和17年生、宇部市内在住)

・ M 家関係者：MS (昭和14年生、36年婚入、万倉地区在住)

② N 家所蔵の記録物

・ NK (NA の父親) の日記 (昭和45年4月～6月、同年9月～46年4月)
・ NK のメモ帳、新聞記事の切り抜き、NK 宛て郵便物

本稿では N 家の記録の内容確認や補完をベースに、その周辺事項も含めた聞き取り調査内容を、町の広報誌や行政が策定した基本計画などと照合しつつ、1970年頃から1990年頃の農家の生業の状況や生業を通じた社会関係について考察していくことにする。

3.2 N 家の1970-71年頃の社会関係

まず、断片的な記録ではあるが、昭和45～46 (1970～1971) 年にかけての NK の日記から、N 家の社会関係を分析する。

この頃、NA (30歳代前半) は県外在住、3人の弟妹も集落外に転出しており、Q 集落の N 家には NK 夫婦2人で生活している (NK は60歳代前半、妻50歳半ば)。高度経済成長期に Q 集落では転出が続き、昭和20年代には15戸程度あった戸数が、この頃には5戸となっている。

この5戸はどのような家だったのか。倉重 (2020) に記載した事項と照らし合わせると、N 家と田植え期に手間替えをしていた2戸のうち1戸、椎茸不時栽培に取り組んだ6戸のうち3戸、薬工品組合員4戸のうち3戸が高度経済成長期後

もQ集落に居住している（重複あり）。

表1に、日記に見るN家の農繁期の支援状況を示した。主に生業に関して、集落外に住む親族や親しい者への依存度が増大していることがうかがえる。集落内の戸数、人口が激減し、集落内での手間替えが困難になっていることも要因としてはあろう。

もう一つ、生業に関する社会関係について表2に示した。日記を見る限り、集落内の交流は農協などの組織を経由したものが目立つ。戸数5であっても、集落内で自治会長はじめ、運営委員、農協、共済会、森林組合などの集落内での担当が決められ、組織化されている。昭和44年に発足した楠町林業研究会に4戸が入会していることも確認できている。

表1 日記に見るN家の農繁期の支援状況（昭和45年度）

年	月 日	事 項
昭和 45年	4月29日	T [NKの母方の親族、万倉地区在住] が土方を手伝いにくる
	5月15日	R [宇部市小野在住、NKの妹の嫁ぎ先の親族] が木材をとりに来た [5月9～13日に木出し、運搬をおこなっている]
	6月7日	田植え H [隣集落在住] に半日来てもらった NKの次女夫婦が手伝いにくる
	10月9日	稲刈り NKの次女夫婦が手伝いにくる
	10月10日	稲刈り NKの長女夫婦が手伝いにくるが作業はできなかった
	10月18日	稲刈り NKの次女夫婦が手伝いにくる
	11月6日	稲扱ぎ [脱穀] NKの次女が手伝いにくる
	11月24日	朝から糶すり NKの長女夫婦が加勢 M [Q集落内に住むNKの妹] を手間替え
	46年	1月19日

*注：[] は筆者加筆

表2 日記にみる生業に関する交流の記録

年	月 日	事 項
昭和 45年	5月1日	耕運機の修理で農協から人が来る
	5月7日	林研 [林業研究会] 集会
	5月10日	農協総会に出席
	9月23日	妻は婦人会の用件にて地下周り 同時に共済会の書類を配布
	9月30日	O分校へ農協長の座談会
	10月27日	機械の修理に農協より来た
	12月9日	午前、農協へバインダー掃除を見学
	46年	1月18日
1月20日		森林組合 [の仕事] カイツカ伊吹注文に地下を歩いた 地下の始集会 休耕地代作の件の話が運営委員よりあった 2時頃より万倉支所へ伊吹の注文に行った
1月24日		林研総会出席
2月18日		妻は万倉婦人会出席 柿植えのお話を聞きに行った [休耕地利用目的]
4月6日		森林組合より植林の検査に来た 小生宅で色々なことを聞いてみた 森林組合関係のこと、K [小字、地名] の山仕事のこと
4月7日		部落長集会 減反と政府買入俵数の説明会

*注：[] は筆者加筆

3.3 米の生産調整開始以降の関心

この日記が記された時期は米の生産調整が始まった頃で、減反と転作に関する関心が高まっている時期である。N家では、台帳上約1町2反の田のうち、昭和45年で約1反、昭和57年までに4反作付面積が減少している。N家が所有する田の総面積の3分の2にまで作付面積を縮小しており、米に代わる収入源の開拓は大きな関心事だったと思われる⁴⁾。

日記という形式での記録はここで終わっているが、NKの関心事がわかるニュースや新聞記事等の記録や当時の考えが記されている。次に、昭和45年～59年頃の、NKの関心時についてみていく。

表3に稲作以外の作物に関する記録を示した。N家では椎茸の栽培は昭和20年代後半から行っていたが、より生産性を

高めるためか、有用性を見出すためか、シイタケに関する記録がいくつか見られる。多くは日本農業新聞からの情報で、何か山間部で生産可能な作物を探っていた状況がうかがえる。

表3 農家の副業、転作等に関する関心事 (N家の記録より)

年月日	情報源	事項 (事例の地域)	年月日	情報源	事項 (事例の地域)
昭和45年5月4日	日本農業新聞	通勤林業に活路をひらく	昭和54年8月24日	日本農業新聞	シイタケ廃材利用
昭和45年5月11日	朝日新聞	シイタケ*	昭和59年7月13日	日本農業新聞	腰痛の薬草センニンソウ
昭和47年5月15日	日本農業新聞	副収入 ワラビ 山村向	昭和60年7月10日	日本農業新聞	マタダビ (長野)
昭和48年9月3日	日本農業新聞	会津人参 (福島)	5月15日	日本農業新聞	正月用若松を契約栽培
昭和52年2月16日 放送日不明	日本農業新聞 NHK「明るい農村」	梅・栗・キノコ	12月11日発行の分	日本農業新聞	湿田利用のドジョウ養殖
		この地区の特産品 家庭工業として杉の研ぎ 丸太 (大分県大山町)	1月15日	日本農業新聞	マムシ養殖 (富山)
昭和52年10月26日	日本農業新聞	風味を損なわない加工法 山野菜処理所建設 (鳥取)	情報源、 記録年月日不明	シイタケ (*の他2つ) シイタケ専門員の配置 (広島) 花木栽培—38年構造改善事業で本格的な 産地 (庭木が主体) 大豆品種—中国山地に適した品種 草花種苗会社 (横浜市) タニシ養殖 (兵庫) マツタケ (京都・山口) イノシシ飼育栽培 (兵庫・鳥取)	
昭和53年5月2日	日本農業新聞	ショウガ貯蔵 (長野)			
昭和53年5月20日	日本農業新聞	ヤマモモの実 (徳島)			
昭和53年9月29日	日本農業新聞	薬草薬木の話 (広島)			
昭和53年10月13日	日本農業新聞	ヤマイモ (岡山)			
54年4月5日、 同年9月3日ほか	日本農業新聞	マンネンタケ (香川・群馬)			

表4 アマチャヅルに関する記事の記録 (N家の記録より)

種別	新聞名	年月日 (記事地域等)	種別	新聞名	年月日 (記事地域)
メモ	日本農業新聞	昭和58年6月22日 (徳島)	記事切抜	日本農業新聞	昭和59年1月31日 (福岡・栃木)
メモ	日本農業新聞	昭和58年6月22日 (山口)	記事切抜	日本農業新聞	昭和59年2月6日 (栃木・愛知)
メモ	日本農業新聞	昭和58年7月5日 (書籍)	記事切抜	日本農業新聞	昭和59年2月7日 (福島・石川)
メモ	日本農業新聞	10月11日 (群馬)	新聞広告	—	昭和59年3月24日 (山口)
記事切抜	日本農業新聞	昭和58年11月4日 (徳島)	記事切抜	—	昭和59年4月18日 (石川)
記事切抜	日本農業新聞	昭和58年11月? (徳島)	新聞広告	—	昭和59年4月20日 (京都)
記事切抜	日本農業新聞	昭和58年12月28日	新聞投稿	—	昭和59年4月20日

特にNKの関心が高かったのが健康茶の一つ、アマチャヅルである。昭和58~59 (1983~1984)年にかけて、NK (76-77歳頃)はアマチャヅルの栽培に大きな関心を持つ。表4にアマチャヅルに関する記録を示した。昭和58年から59年にかけて日本農業新聞に多く取りあげられていたとみられ、新聞記事や広告の切り抜きが残っている。日本農業新聞に重ねて記事が掲載されていたことも関心を強く引かれた要因だと考えられるが、「私のアマチャヅル栽培」という連載記事など、具体的な栽培方法が掲載されていることもあり、栽培のイメージをしやすかったのも関心の度合いを高めたであろう。昭和53年末には「アマチャヅル 今年の話独り占め」という見出しの記事が掲載されていることから、農業関係者の間で大きな話題となっていたといえる。NKによる記事の切り抜きは昭和59年4月で終わっているが、アマチャヅルの記事が掲載されなくなったのは確認できておらず、NK本人の関心が薄れたのかは不明である。

NAはアマチャヅルについては単に情報を収集しただけでなく、栽培を目指して苗や種の入手のために全国の至るところに連絡を取っている。少なくとも石川県N氏、千葉県T氏、徳島県H氏、兵庫県M氏、O氏、埼玉県W氏、北海道M氏、山口県の事業所Hの、7人と一事業所にアマチャヅルの種子や苗の有無を尋ねていると見られ、彼らから返信が届いている。昭和58年に受け取った郵便物の中には、差出人不明の郵便物を含め、「種子、苗共に品切れ」、「たね沢山の人で品切れ」、「全国より12,700人の方々から申し込みあり」という返信もあり、当時の人びとの間での関心の高さがうかがえる。

そのような中でNAはアマチャヅルの種子や苗を入手し栽培することができたが、家計の助けにはならなかったようである。また、アマチャヅルのブームもやがて静まっていった。

3.4 米の生産調整開始以降の農政等に対する考え方

NKは新聞記事等のメモの間に、時折、自身の考えを記しているの、いくつか挙げておこう。

昭和47年4月13日の記載に、「過去一年間、自治会長の任務中に感じ将来の方向として自分で方針を立てて見た」とある。具体的には、「レジャー・観光的農業は、…その需要は今後、増すことが予想される（これからは観光的農業）」と案を挙げ、「現状と問題（地域診断）点—自治会員意志＝協業的、資本—返済方法」とある。他に行政への重点要望事項の一つに、「農業振興地域—広域営農団地」を挙げている。

その5年後、昭和52年9月22日には、NKの考えとして「山間地域の農業及び林業振興—山村地域では農協と森林組合と積極的に考えるべきではないか。組織を作り生産者組織の強化を図るべきだ」と述べている。

また、広報に掲載されている郷土カルタの読み句の一つに「㊦めざすは産地化農林業」があり、その解説文に「楠町では、将来も農業を町の基幹産業として維持するために、地域の特性を生かした近代的農業がすすめられている。…（中略）…また、林業経営の近代化、拡大造林や林道の開設など、今後にめざす産業振興の方向であろう」とある（楠町1979）。これに対し、NAは「地域ということを考え直してほしい。めざすは産地化農林業とあるが、その一つ林業 70%以上ある面積野放し」と記している。

4. 1970～1990年頃の町の農業をめぐる状況

4.1 農家の意向等調査より

楠町が農家を対象に意向等調査を行った結果が広報に2度掲載されている。

一つは米の生産調整が始まった直後の昭和45年7月、農林省の依頼を受けて、楠町の全農家（5アール以上、1,215戸）を対象に農家の就業状況と意向調査を行ったもので、その結果のうち主なものが広報に掲載されている。その中から一部抜粋する。

- (1) 農家世帯員（15歳以上、4,067人）過去1ヶ年の就業状況を見ると、農業だけをした人（専従者）は37.9%（1,545人）であり、農業と農業以外の仕事をした人（兼業従事者）が19.3%（786人）を占め、いわゆる農業従事者が57.2%で過半数を占めている。農業以外の仕事をした人は22.6%である。
- (2) 専従者のうち大部分の人（85%）は、今後とも農業だけで働く意向を示しており、離農希望者は3.7%となっている。
- (3) 兼業従事者についてみると、今までどおり兼業を続けたい人が最も多く86.3%となっているのに対し、離農希望者は、10%に不足する。このように農業者の大部分は、農業の根幹を堅持しつつ余剰労働力を兼業に向ける傾向にある。
- (4) 今後の農業経営についての計画では、81.8%の農家が現状維持で農業を続けたいと答えている。一方規模の拡大を望むものは6%、これに対して縮小、あるいは農業をやめたい農家は7.7%でその農地の処分方法としては人に貸すが最も多く47.3%、売却希望者はわずか15%（15戸）で規模拡大につながる農地の流動化は期待できなかった。
- (5) 規模を縮小したり、農業をやめたい理由については、高齢で後継者がいないが最も多く37.8%、農業経営の将来に見込みがない26.8%となっている。しかし労働力不足を第一の理由とした農家は、わずか2.1%のみだったことも注目される。（楠町1971）

もう一つは平成元年の広報に掲載されている「特集 これからの楠町農業 農家意向調査の結果」である（回収853世帯、91.2%）。調査実施時期は広報誌上では不明である。以下に一部結果を記す。

- (1) 農業従事者の高齢化：「農業に主として従事する」（49.4%）と答えた人のうち、340人（36.9%）が65歳以上の人で、かなり高齢化が進んでいる（世帯員全員について回答）。
- (2) 農業後継者：回答農家数723人のうち、「現在いる」315人（43.6%）、「将来見込める（町外在住）」109人（15.1%）、「将来見込める（町内在住）」92人（12.7%）、「見込めない」207人（28.6%）。
- (3) 農業経営の意欲：「現状維持」532人（62.3%）、「拡大したい」57人（6.7%）、「縮小したい」264人（30.9%）。
- (4) 水田の状況について：回答のあった農家の経営農地314haのうち、「整備済み」10.8%、「改善の必要がある」58.2%、「条件はすでにかなりよい」22.1%、「市街地内にある」2.5%、「将来は荒廃」6.4%。
- (5) 圃場整備の実施希望：「積極的にやりたい」80人（13.5%）、「周囲がやれば一緒にやりたい」239人（40.4%）、「やりたくない」202人（34.2%）、「よくわからない」70人（11.8%）で、無回答が261世帯あった。

- (6) 圃場整備を希望する理由:「圃場を広くして作業効率を上げたい」34.8%,「農道,水路をよくしたい」31.9%,「湿田を解消したい」20.1%,「圃場を集約したい」9.6%,「その他」3.6%
- (7) 圃場整備をしたくない理由:「経費をかけたくない」26.7%,「後継者の見通しが立たない」13.7%,「現状でいちおう耕作可能」37.6%,「集落内の話し合いが難しい」6.5%,「現在の圃場を変えたくない」12.4%,「その他」3.1%
- (楠町 1989)

一つ目の昭和45年調査では農業従事者の年齢層が不明だが、後継者がいないために農業を縮小、あるいはやめたい農家が37.8%とあるものの、縮小あるいはやめたい農家自体が7.7%なので、後継者不足はそれほど深刻ではなかったであろう。労働力不足の割合も小さく、45年頃は農繁期も何らかの方法で労働力を確保している様子をうかがうことができる。

専業者にせよ兼業者にせよ、85%程度の人が現在のまま農業を継続したいと考えており、経営規模の現状維持志向にもつながっていると考えられる。また、農業経営の将来に見込みがないために農業を縮小、あるいはやめたい農家は26.8%であるが、縮小あるいはやめたい農家自体が7.7%なので、農業経営の将来に見込みがないと考える農家自体が、全体でみるとかなりの少数派である。米の生産調整が始まったばかりの時期の調査のためか、農業の将来の状況についてそれほど悲観的に捉えていない印象を受ける。

ところが、30年後の平成元年調査では農業後継者を「見込めない」が28.6%、農業経営を「縮小したい」が30.9%、圃場整備を「やりたくない」が34.2%を占め、この間、農業の状況が厳しくなっていることが回答状況からもうかがうことができる。また、調査期間が30年近く空いているため世代交代している世帯が多いことも予想され、意識の変化に影響を与えていると考えられる。

4.2 国勢調査にみる農業の状況

これまで一農家の当時の関心や状況を述べてきたが、当時の楠町の状況について統計でも確認しておこう。産業構造の変化をみる一つの指標として、国勢調査の産業構造別人口の変化がある。表5に産業構造別人口と割合の推移を示した。第1次産業人口は、昭和25年を起点に、10年後には約1,000人減少、20年後には約半数になる。

国勢調査では、昭和45年の1,904人から昭和60年の1,015人と、農業人口が半数近くに減少している。しかし、先述した2回の農家への意向調査時期をみても、調査対象者の農家数は昭和45年が1,215戸、昭和61年は回収世帯数、回収率から935戸と考えられることから、農業人口ほどは減少していない。高齢の農業従事者により農家数が保たれ、若い世代は農業外の仕事に就いていることをうかがわせる。

5. 考察

ここでは3.4に記したNKの考えをもとに、当時の状況を考察していこう。

NKの考えから「地域(自治会)という単位で考えようとしていること」と「平場の農家とは異なる山林を有する農家、あるいは山林そのものへの関心の、自身が感じる行政との温度差」を挙げることができる。

前者については、すでに述べたように、まず、N家自体、生業においては農協など生産組合組織を通しての結びつきが浮かび上がる。NKの考えの中にも、生業については「生産者組織の強化」や「森林組合と農協を積極的に考える」など、組織を通しての関係の構築を念頭に置いているようにみえる。

昭和53年に策定された『楠町総合計画』の基本計画「1 農業の振興」においても、「(2) 経営基盤の整備」「(3) 農家の担い手育成」「(4) 指導機構の充実」の各項目で掲げられているものは、組織中心の経営基盤の強化やリーダーの育成、組織の機能強化や活動強化という計画が目立つ。個としての農家への支援や育成、個々の農家が各種組織と結びつく関係という印象が強い。地域単位での活動については別枠の「(6) 農村生活の充実向上」である。この中に「生活改善推進協議会の設置と活動推進」「生活改善実効グループの育成」と並んで「農村生活環境施設の整備」が含まれ、「農産物加工場を設置し、生活改善グループによる運営を促し、…(中略)…地域の連帯感を高め豊かな農村生活の実現を目指す」などと記されている(楠町 1978)。このことから産業における組織を通じた連携と、地域における横の連携を分断しているとはいえないが、農業に個(世帯)として向き合い、農協などの組織を通して同業者と結びつくことと、同一地域で生きる者同士の生活を安定、向上させることを別のこととして考えることが農業従事者にも浸透しているということであろう。

NKは自治会長として、自治会員の意志と協同を考慮して何かできないかと考えていた。それは、かつて薬工品組合を

表5 楠町の産業構造別人口と割合の推移（1950-1990）

		15歳以上 就業者数 (人)	第1次産業				第2次 産業	第3次 産業
			計	農業	林業	漁業		
1950	昭和25	6,472	3,767	3,640	127	0	1,527	1,176
			58.2	56.3	2.0	0.0	23.6	18.2
1955	昭和30	6,359	3,497	3,413	83	1	1,321	1,541
			55.0	53.7	1.3	0.0	20.8	24.2
1960	昭和35	5,665	2,748	2,691	56	1	1,380	1,537
			48.5	47.5	1.0	0.0	24.4	27.1
1965	昭和40	4,948	2,260	2,246	11	3	1,046	1,641
			45.7	45.4	0.2	0.1	21.1	33.2
1970	昭和45	4,772	1,904	1,887	13	4	1,201	1,665
			39.9	39.5	0.3	0.1	25.2	34.9
1975	昭和50	4,368	1,412	1,400	9	3	1,247	1,707
			32.3	32	0.2	0.1	28.5	39.1
1980	昭和55	4,015	1,013	1,000	12	1	1,232	1,769
			25.2	24.9	0.3	0.0	30.7	44.1
1985	昭和60	4,213	1,015	1,008	7	-	1,452	1,745
			24.1	23.9	0.2	-	34.5	41.4
1990	平成2	4,100	803	798	5	-	1,524	1,772
			19.6	19.5	0.1	-	37.2	43.2

* 国勢調査より作成

運営した経験があることも大きいかもしれない（倉重 2020）。また、NK が稲作に代わる作物についての情報の多くは新聞からであり、結果的にはアマチャヅル栽培は軌道に乗らなかったが、関心を抱いたものや取り組みがあれば、面識がない人へ直接連絡をとる行動力があつた。アマチャヅルについては地元の農協や知人からの情報もあったかもしれないが、少なくとも NK の記録からは見いだせず、町の広報誌にも転作作物としての紹介記事は見当たらない。集落における農業に関する協議が、農協など組織から下りてきた内容にとどまっていた可能性もある。そうであれば、当時、下からのアイデアについて、各家の生業に踏み込むような協議を集落内で展開するのは困難だったかもしれない⁵⁾。

後者については、まず、第二次大戦後、国有林中心であり、大規模の有利性を支配的に説いてきた林業政策が、50ha 以下の中小林家を政策対象の中心にすえるという大転換をした点を押さえておこう。その理由を田中茂（1977）から抜粋する。

…50ha 以下の中小林家を政策対象の中心にすえるという大転換をしたのは35年の「林業の基本問題と基本対策」であった。この答申では、外材が少なく急増する木材需要に国内の木材供給が対応しえない当時の事情を反映し、木材生産の増大を期待しうる林業生産力の担い手として、自家労力に依存する家族経営的林業を、構造政策の主たる対象として措定したのである。このような家族経営的林業を重視する現実的根拠として、昭和24年から29年にかけて、私有林人工林面積の6割が5町以下、9割が50町以下の中小規模の所有階層によって占められ、また伐採のひん度も、これら中小規模階層に高いという調査結果が発表されていたからである。またこれら中小林家を重視する考え方にはその大半を占める農家林業が、大規模林業にくらべて、不労所得的性格が弱く、勤労者の性格が強いという、農業における自作農主義が投影していたのである（田中 1977）。

このように農家を中心とした中小林家を、林業政策の中心にすえるという考え方は、木材・石油輸入の激増と造林・用材生産の停滞から減少、ならびに薪炭生産の激減をもたらし高度成長の過程で具体化するに至らなかった。そして農業は農業の機械化、生活の都市化のためにわずかな森林を早伐し、しかも現金収入に追われて農閑期がなくなったために、跡地の造林が困難になり、植伐活動は停滞していった（田中 1977）。行政的林業政策が、農業を営む山林保有者に適切なものだったかは検証を要するが、農家側も山林の手入れが後回しになるという一般的な実情があつた。特に本研究の調査対象地の万倉地区では、山林所有者の多くは農家で稲作があり、また勤めに出ることも可能であつたため、人工林を育て、何十年先にならないとわからないようなものよりは、勤めにも出て、米を作るという方向に向かっていった（倉重

2020). 後に, Q 集落でも農地の圃場整備が進められ, 農業においては地域単位での改善が目に見えてなされたのに対し(もちろん, 補助金のみでは整備できず, 各戸の負担金が発生している), 山を対象にした事業が, 農業分野ほど当事者にとって実行性のあるものに感じられなかったのかもしれない.

6. おわりに—今後の課題

本稿では1970年頃から1990年頃にかけての, 一つの山村集落の動きについて考察した. 行政の施策が産業と生活を分けて実施されたり, 産業においても農業と林業を分けて計画が策定されたりしがちである. 一方で, 生活者には生活と産業の連続性があり, 山村においては農業と林業という異なる産業の連続性もある. 本研究の事例を単純に一般化することはできないものの, 行政からは多くの振興策が展開されているにもかかわらず農林業が衰退し, 農林業従事者が減少している状況について, 生活者の生活実態と行政の施策の整合性については今後も引き続き検証を進める必要がある. また, このような状況下でも農林業から離れずに継続している農林家が存在するのはどのような条件があるからなのかを明らかにしていくことも, 政策の課題の改善のために有用である.

また, 組織からの一方向的な情報伝達や提案ではなく, 地域単位で地域の将来を検討する点は重要だが, 住民の減少と高齢化が進む中で, 地域単位での検討だけでない分析枠組みが必要であろう. たとえば, 令和元年度末に廃止した集落協定について, 集落協定を廃止したの上位は「高齢化や担い手不足等で5年間続ける自信がない」79%, 「集落をまとめるリーダーが確保できない」27%, 「事務手続きが煩雑であるため」15%となっている(農林水産省 2022). 中山間地域の人口事情等を考慮すると, 今後この傾向が続くことが予想される. 上述した, 政策と生活者の生活実態との整合性の検証にも関連するが, 地域としてのまとまりだけでなく, 個の視点から生活を分析する必要性を再認識させられるのである⁶⁾.

【謝辞】

本研究にあたっては, M 家, N 家の皆さんに聞き取り調査のご協力をいただき, N 家からは資料を提供していただいた. この場をお借りして感謝申し上げます.

【注】

- 1) ここで想定していたのは, “まとまり”を前提にした従来の村落研究の枠組みでは分析できないような, 人口減少により維持・存続が困難になってきている今日の小規模山村集落の分析である.
- 2) これらの行事の詳細に関しては, 稿を改めて述べたい. また, 楠町で部落の呼び方が正式に自治会となったのは1988年であるが, 本稿では自治会と記載する(楠町 1988).
- 3) 葬送時の物品の授受については分析に至っていない.
- 4) 1町は約1ha, 1町=10反である.
- 5) 実際には昭和末期頃には集落内での協議が必要になる圃場整備が始まったり, 昭和61年に策定された『第二次 楠町総合計画』では, 「(9) 農村生活の充実向上」において「各地域に営農集団の指定化をすすめ」たりしている. 営農集団は「集落内の農家全てが加入」するものとされている(楠町 1989). 後に始まる中山間地域等直接支払制度も集落等が単位になるので, 次第にこのような方向に政策が向かう.
- 6) 金子祥之(2016)は, 集落の「消滅」を含めた議論の展開のなかで, 消滅を否定しない姿勢の立場をとり, その考え方を述べている.

【引用文献】

- 福武直, 1953, 『日本の農村社会』東京大学出版会. (再録: 1976, 『福武直著作集 第4巻』東京大学出版会.)
- 福武直・日高六郎, 1952, 『社会学—社会と文化の基礎理論』, 光文社. (再録: 福武直, 1975, 『福武直著作集 第2巻』東京大学出版会.)
- 金子祥之, 2016, 「村落空間の荒廃へのアプローチと立場性——『捨てられゆくもの』を考える視点——」『村落研究ジャーナル』23(1): 25-30.
- 倉重加代, 2012, 「山村の社会学的研究に関する試論—林業と山村研究のはざまで—」『地域政策科学研究』9: 69-81.
- 倉重加代, 2014, 「わが国山村の社会学的研究の特色と課題」『西日本社会学会年報』12: 65-77.
- 倉重加代, 2015, 「山村住民の生活構造—農林業に関する統計資料をもとに—」『鹿児島女子短期大学紀要』50: 39-52.
- 倉重加代, 2017, 「山村住民の生活構造(2)—婚礼祝儀を事例として—」『鹿児島女子短期大学紀要』53: 25-32.
- 倉重加代, 2018, 「山村住民の社会関係の変遷—金品授受控の分析から—」『鹿児島女子短期大学紀要』55: 5-12.
- 倉重加代, 2020, 「山村農家の生業の変遷—高度経済成長前後—」『鹿児島女子短期大学紀要』57: 17-28.
- 倉重加代, 2021, 「大正時代の家屋新築記録にみる山村住民の生活—山口県宇部市の農家の記録から—」『やまぐち地域社会研究』18:

33-44.

楠町, 1971, 「農家の就業状況と意向調査の結果まとまる」『広報くすのき』187 (昭和46年2月号).

楠町, 1978, 『楠町総合計画』(昭和53年3月発行).

楠町, 1979, 「町民のひろば 郷土カルタ」『広報くすのき』292 (昭和54年8月号).

楠町, 1986, 『第二次楠町総合計画』(昭和61年12月発行).

楠町, 1988, 「地域に結びついたふるさとづくりを」『広報くすのき』399 (昭和63年7月号).

楠町, 1989, 「特集 これからの楠町農業」『広報くすのき』407 (平成元年3月号).

鈴木栄太郎, 1940, 『日本農村社会学原理』時潮社.

田中茂, 1977, 「自立した中小林家を読んで考えたこと」大日本山林会編『自立した中小林家の記録』大日本山林会：205-7.

農林水産省, 2022 「中山間地域等直接支払制度をめぐる事情」(令和4年10月)

https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_daisan_5ki/attach/pdf/4-4.pdf 2023/11/23取得

(2023年11月24日 受領／2023年12月7日 受理)